

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 17	防犯対策推進事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	No. 5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	No. 14	基本施策14 防犯対策の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 2	項 1	目 1	事業コード 01 05 71 01 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市民の防犯意識を高め、犯罪の発生を抑制するため、以下の業務を実施 ①市民に対して犯罪の予防、自己啓発を図るため、職員により年1回防犯パトロールを実施。 ②国立市防犯協会は、立川警察署、立川国立防犯協会等の団体と連携し、犯罪のない住みよい社会環境を保全・推進するために地域活動を行っており、それに対して補助金の交付を行う。 ③暴力団による住民や関係機関団体等への不当な妨害圧力、犯罪行為等を排除する活動を行う立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援するため、活動への参加と負担金を支出。 ④地域の公共の安全および犯罪の予防を図るため、地域団体が設置した防犯灯電気料に対する助成。 ⑤立川市、国立市、立川警察署との連携で犯罪の予防や防犯意識の高揚を図るため、立川国立防犯協会(事務局は立川警察署)が設置され、その活動費の一部として負担金を支出。 ⑥特殊詐欺被害防止のため、自動通話録音機を購入し、立川警察署と連携しながら高齢者世帯へ配布している。 ⑦市内住居に防犯カメラを設置するコストに対し、その費用の一部を補助するコストにより防犯対策	
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 同左	
令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 同左	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市は、市民及び事業者が犯罪に遭うことなく安心して安全な生活を送れるとともに、市内の犯罪被害を最小限に抑えるよう努める。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市民、国立市防犯協会、立川国立防犯協会、立川・国立暴力団追放協議会、防犯灯を設置している地域団体

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
防犯設備の整備や、防犯活動を活性化させることにより、市民の防犯意識の高揚につながり、犯罪発生率の抑制につなげることができる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	青色防犯パトロール実施回数	ア 回			93	92	92		-1
	職員防犯パトロール実施回数	イ 回	21	20	10	10			0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74,971	75,452	75,723	76,038	76,280		315
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	防犯対策を行なっている市民の割合	ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市内の犯罪発生件数(暦年)	ア 件	748	539	531	437			-94
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,980	1,880	1,540	880	880	-660
	正規職員人件費計(C)	千円	9,900	9,400	7,700	4,400	4,400	-3,300
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	9,900	9,400	7,700	4,400	4,400	-3,300
物に係るコスト	物件費	千円	1,808	150	1,787	1,717	1,336	-70
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,808	150	1,787	1,717	1,336	-70	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	4,965	7,698	4,367	3,621	2,623	-746
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	4,965	7,698	4,367	3,621	2,623	-746	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	16,673	17,248	13,854	9,738	8,359		-4,116
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	2,069	4,697	1,942	1,342	605	-600
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	2,069	4,697	1,942	1,342	605	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-14,604	-12,551	-11,912	-8,396	-7,754	0	3,516
一般財源投入割合	%	88%	73%	86%	86%	93%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市民の防犯意識の高揚は、犯罪のない明るいまちづくりを目指す市の責務である。また、行政だけでなく、防犯協会等の市民と連携し防犯活動を実施している。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 防犯活動は犯罪抑止効果に結び付くため、引き続き成果を向上させる取り組みを実施する必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民への防犯意識啓発活動の廃止は、市民の防犯意識を希薄させ、犯罪を増加させる要因となるので、活動は継続して実施していく必要がある。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 特殊詐欺被害については、消費生活相談、警察とも連携しながら啓発活動を実施している。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 限られた予算で実施しており、事業費の削減余地はない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の人件費である。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 防犯活動は特定の方の受益に結び付くものではない。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
防犯設備の整備や、防犯活動を活性化させることにより、市民の防犯意識の高揚につながり、犯罪発生率の抑制につながっており、施策の成果向上につながっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
防犯パトロール等により、市民に対して防犯に対する自己啓発活動を行うことで、防犯対策は推進されている。しかしながら、犯罪が巧妙化・凶悪化している現状のなかで、全市民を挙げて地域と連携した防犯対策が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

継続して事業を実施しているが、手口が巧妙化し、犯罪発生件数が減少しない状況である以上、新たな手口に対応した取り組みなども実施して行く必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
犯罪者に狙われやすい高齢者世帯などへどのようにアプローチしていくかが課題である。
市福祉部門、福祉関係事業所等との連携強化。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
市内の犯罪発生が大幅に減少した場合。